

関西国際空港の強化に向けた要望書

令和5年9月

関西国際空港全体構想促進協議会

新型コロナウイルス感染症の影響により、約3年もの間、非常に厳しい状況を強いられてきた関西国際空港は、本年4月の水際対策の撤廃等を経て、ようやく回復方向へと歩み出したものの、未だ道半ばであり、この動きを一段と加速させていかねばならない。

一方、中長期的な観点からは、2025年に大阪・関西万博、2027年にワールドマスターズゲームズ関西、その先のIR開業など、国際的な人の往来がさらに拡大することが予想される。これら将来を見据え、関空が世界の玄関口としての機能を十二分に発揮できるよう、万全の受入体制を整えるとともに、年間発着回数30万回に対応した容量拡張を着実に進めることが極めて重要である。また、世界的に進められている脱炭素の取組みについても、国際拠点空港として責任を果たしていく必要がある。

こうした認識の下、本年6月、地元関西では、「関空成長支援プラン」を策定し、関西の総力を挙げて、2024年内の関空の回復と成長軌道への復帰を目指していく決意を示したところである。さらに、関空30万回時代を想定し、国から示された飛行経路の見直し案については、まずは、有識者による環境検証を進めた上で、地域の合意形成に向け、地元関西として、主体的に取り組む所存である。

国におかれては、こうした地元の熱意を十分にご理解いただき、下記のとおり必要な施策や措置を講じられることを要望する。

記

1 2025年大阪・関西万博とその後の成長を見据えた関空の機能強化等

関西国際空港が、西日本の国際拠点空港として今後の関西の成長を支え、かつ日本経済の発展に寄与していくためには、その機能強化が不可欠であり、現在、着々と進むT1リノベーションに加え、年間発着回数30万回に対応した容量拡張を国、地元が各々の役割を確実に果たしつつ、一体となって進めることが重要である。

このため、先般、国から示された飛行経路の見直し案については、地元が主体となって、関空の建設理念を最大限尊重した上で、地域の理解が得られるよう、まずは、有識者による委員会を立ち上げ、客観的・科学的な見地から環境検証を行い、見解を取りまとめていく予定である。

国におかれては、地域の合意形成が円滑に進むよう、このような地元の取組みに積極的に協力いただきたい。

併せて、空港と空港近隣地域の双方の発展を図る観点から、環境面での負担増にも配慮し、国際観光旅客税の積極的な活用など、観光振興面における地域の活性化策に対し、必要な支援をお願いしたい。

また、引き続き、関空と都心部を結ぶなにわ筋線の整備を支援するとともに、

淀川左岸線（2期）・延伸部及び大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線など、関空と関西各地を結ぶ高速道路網の整備について、着実に推進されたい。

2 円滑かつ快適な受入体制の整備

関空の復活とさらなる成長には、今後の本格的な需要回復期においても、首都圏空港に遅れることなく、旅客の円滑かつ快適な受入れが可能となるよう、万全の体制を整えることが必要である。このため、グランドハンドリングなど、コロナ禍により事業縮小を余儀なくされた空港関連事業者による人材確保に向けた取組みに対し、必要な支援をお願いしたい。

また、空港内の旅客手続きの効率化に向け、スマートレーン等の最新機器導入への財政支援をお願いしたい。

加えて、円滑な出入国審査の実現に向け、入国審査官及び出入国手続きの誘導等に従事している補助要員の増員など、需要動向を踏まえ、適切な措置をお願いしたい。

3 国際線旅客需要の早期回復

関空の主力である国際線は、旅客数の回復が未だ6割程度に留まっていることから、引き続き、インバウンド回復に向けた訪日プロモーションの実施や受入環境整備への支援等を行うとともに、戻りが遅いアウトバウンドの回復に向けた機運醸成等に取り組まれたい。

4 関空の脱炭素化の推進

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、関空では、今年度内に「空港脱炭素化推進計画」を策定予定であり、再生可能エネルギーの導入など、本計画に基づく取組みに対し、必要な支援をお願いしたい。

令和5年9月6日

関西国際空港全体構想促進協議会

会 長	(公社)関西経済連合会会長	松 本 正 義
副会長	大 阪 府 知 事	吉 村 洋 文
〃	兵 庫 県 知 事	齋 藤 元 彦
〃	和 歌 山 県 知 事	岸 本 周 平
〃	大 阪 市 長	横 山 英 幸
〃	堺 市 長	永 藤 英 機
〃	神 戸 市 長	久 元 喜 造
〃	大阪商工会議所会頭	鳥 井 信 吾